

平成 22 年 度

予 算 の 概 要

名古屋 市

目 次

予算編成の方針.....	1 頁
歳入歳出予算の総額.....	11 頁
歳入歳出予算の純計額.....	13 頁
各会計科目別予算額比較.....	16 頁
歳出予算の概要.....	34 頁
市税予算額比較.....	93 頁
公 債 事 業.....	94 頁
予 算 定 員 表.....	97 頁

予算編成の方針

1 基本方針

我が国の経済の動向をみると、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレ圧力の高まりによる需要低迷などが懸念されている。国においては、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気を着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につなげることをしている。

こうした中で、平成22年度の本市の財政は、歳入の根幹である市税収入が、固定資産税において土地の負担調整措置や家屋の新增築などにより増収となるものの、市民税では、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などのほか、景気の先行きが不透明なことに加え、市民税減税の実施により減収となり、市税収入全体では前年度予算を大幅に下回る見通しである。また、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費の伸びが避けられず、極めて厳しい状況にある。

平成22年度の予算編成にあたっては、こうした極めて厳しい財政状況の中で、地域住民が主役となり創る、日本一税金が安く、住民自治が行きわたり、活力ある名古屋をめざした施策に重点的に取り組むこととした。そのため、必要な市民サービスを確保しつつ、従来の発想にとらわれない抜本的な行財政改革を進め、財源の確保を図ることとした。

2 行財政改革への取り組み

平成22年度予算については、平成22年度から平成25年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、全ての施策・事務事業についてゼロベースから検討し見直すほか、人件費の見直しや、歳入の確保に努めることとした。

(1) 主な施策・事務事業の見直し

はじめに、職員が知恵を絞り、工夫を凝らし、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部の事務の見直しを行うこととし、国の外郭団体等に対する負担

金・分担金や庁費を見直すほか、実績を再度精査することによる予算計上方法の改善などを図り、経費の削減に努めることとした。

第2に、施策・事務事業について、過去の経緯やしがらみにとらわれることなく見直すとともに、最大限の効果をあげるよう選択と集中を行うこととした。

必要性やサービスレベルを検討した結果、国・県等の上乗せ・横出し事業について、留守家庭児童健全育成事業助成を国基準並みとするほか、国における高等学校等就学支援金の創設などに伴い本市の私立高等学校授業料補助を見直すこととした。

国・県等との重複・類似事業の見直しとして、国の子ども手当の創設に伴い、市独自で第3子以降の3歳未満児に支給してきた子育て支援手当を段階的に廃止するほか、他政令市との均衡等を勘案し、子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場を休止し、各区の子ども会が独自に実施するリーダー養成事業への助成を予定した。

緊急性の観点から事務事業の実施時期などを検討し、道路・橋りょう・排水路などの整備について重点化を図った。

時代の変化などにより開始当初の目的・意義が失われたものとして、各区及び支所管内への図書館整備が完了するため自動車図書館を廃止するほか、システムの高度化に向け駐車場案内システムを一部休止することとした。

施策・事務事業のサービス提供手法等を検討した結果、交通指導員の勤務条件を見直すとともに、国の設置基準や近年の大気環境を勘案し、大気汚染常時監視測定局の重点化による見直しを予定するほか、公園の花壇・水景施設の管理手法等を見直すこととした。

第3に、公の施設等の見直しとして、施設への指定管理者制度の導入などを進めるとともに、身体障害者更生施設緑風荘、中央児童館等を廃止することとした。

第4に、外郭団体に関する見直しとして、指定管理者の切替えなどにより委託料・補助金の縮減を図るほか、外郭団体との随意契約については、競争入札や企画競争などにより、原則として競争性のある契約方式に移行することとした。

第5に、公営企業においても、同様の視点に基づく経営努力を行うこととし、病院事業では、西部医療センター城西病院の民間譲渡や、緑市民病院への指定管理者制度の導入に向けた準備などを、水道事業では、配水管理体制の変更による定員の見直しなどを、下水道事業では、ポンプ所の無人化による定員の見

直しなどを、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では、給与等の人件費の削減などを予定した。

（２） 人件費の見直し

事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進などによる定員の見直しや、諸手当等の給与制度の見直しを行うとともに、特別職の報酬の見直しを実施することとした。

（３） 歳入の確保

歳入確保策として、未利用土地の積極的な売却や、保有資産の有効活用のほか、国庫補助金や広告収入の確保などに努めることとした。加えて、周辺自治体からのごみ受入によるごみ処理手数料の増加を見込むほか、国民健康保険料の収納率の向上を図ることとした。

また、保育所徴収金について、第３子以降の３歳未満児無料制度を段階的に廃止するとともに、公平な負担の観点から保育時間による２段階の保育料を導入するほか、行事開催時に有料としている公園等の駐車場使用料、みどりが丘公園墓地使用料、市立病院・市立大学病院の分べん介助料の改定を実施することとした。

なお、以上の取組みとは別に、議会の改革として、費用弁償を廃止することとした。

こうした取組みをしてもなお生じる収支不足に対応するため、地方財政計画に基づき臨時財政対策債や行政改革推進債を発行するほか、財政調整基金の取崩しを予定した。

３ 重点的な取組み

現在策定中の中期戦略ビジョン（案）の５つのまちの姿の実現に向けて、事業の推進を図ることとした。

（１） 人が支えあい、信頼される行政運営が行われているまち

地域主体のまちづくりを進めるため、地域課題の解決に取り組む、新しい住

民自治の仕組みとして、地域委員会の各区1地域でのモデル実施を予定した。

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資するよう、平成22年度より、一律10%の市民税減税を実施することにあわせ、低所得者への生活支援として、国民健康保険料均等割額を引下げ、また、個人市民税非課税世帯の任意予防接種費用を無料とすることとした。このほか、使用量が1月10m³以下の使用者を中心とした水道料金の引下げを行うとともに、市バス・地下鉄においてもバス学生全線定期券料金の引下げなどを実施することとした。

利便性の向上を図りつつ、専門性の向上と簡素・効率化をめざして税務事務を集約化し、市税事務所を開設するほか、中区においてごみ収集の委託化を実施するなど、効率的な行財政運営に努めることとした。また、自立的な経営が行えるよう名古屋臨海高速鉄道株式会社の抜本的な経営改善として、借入金に対する損失補償の履行などを予定するほか、愛知高速交通株式会社への経営支援として出資などを行うこととした。さらに、西部医療センター城西病院の廃止に伴い不良債務を解消するため補助を予定した。

このほか、公共施設の適切な維持管理や有効活用をめざし、既存施設の計画的な改修や改築にかかる経費の平準化と抑制を図るアセットマネジメントを推進するため、引き続き、市設建築物の劣化度調査を行うほか、市設建築物の大規模修繕や道路、橋りょう等公共土木施設の長寿命化に努めることとした。

（２） 人を育み、人権が尊重されているまち

安心して子どもを生み育てられる環境づくりとして、民間保育所の整備や賃貸方式による分園の新設を予定するとともに、家庭保育室の拡充や、公立保育所の入所枠の拡大により、待機児童の解消に努めるほか、延長保育事業などの保育サービスの充実を図ることとした。また、ひとり親家庭の在宅就業支援の実施、妊婦健康診査における検査項目の拡充を予定するほか、経済的に修学が困難な方に対する高等学校入学準備金の貸与者数の増加を図ることとした。さらに、国の制度創設に伴い、中学校修了前の全ての子どもを対象とした子ども手当を支給するとともに、児童扶養手当の支給を父子家庭まで拡大することとした。

子どもが健やかに育つ環境づくりに向けて、児童福祉センターの移転開設を予定するほか、民間児童養護施設等の整備、公立保育所における障害児保育事業の充実、特別支援学校高等部への産業科の設置準備を予定した。

子どもを虐待から守るため、西部児童相談所を開設することとした。

予防による健康づくりを進めるため、がん検診について、前立腺がんを対象とするとともに、自己負担額を500円に統一することとした。また、新たに、乳幼児のヒブワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンなど任意予防接種に対する助成を行うこととした。

子どもの確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、小中一貫教育を行う笹島小・笹島中学校を開校するほか、過大規模校の解消を図るための小学校の分離新設を予定した。

（３）安全で安心して暮らせるまち

安心して介護を受けられるための支援として、特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、認知症高齢者グループホーム等へのスプリンクラー設置、高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費の助成を予定した。

見守りが必要な高齢者や障害者に対する支援として、成年後見支援センターを設置し、専門相談や市民後見人の養成などを実施することとした。

障害者が地域で自立し安心して暮らせるよう、障害者共同生活住居の整備を進めることとした。

また、民間戦災傷害者の方への感謝の気持ちを込めて、独自に見舞金を給付することとした。

健康で衛生的な暮らしを守るため、火葬炉の設計、斎場及び地域交流センターの基本設計など新斎場の整備を推進するほか、新型インフルエンザ対策に努めることとした。

いつでも安心して適切な医療を受けられる体制の整備のため、保健・医療・福祉の各分野の連携の充実を図るクオリティライフ21城北の推進として、西部医療センター中央病院（仮称）の建設や、陽子線がん治療施設の整備を進めるとともに、重症心身障害児者施設整備のための調査を行うこととした。また、東部医療センター東市民病院の救急・外来棟改築の基本設計を行うとともに、市立病院の経営健全化への支援として出資を予定するほか、市医師会休日急病診療所等の改築を進めることとした。

災害時に市民の安全を守る体制を整えるため、緑区東部における消防署出張所の整備を予定した。

犯罪が起こりにくいまちづくりをめざし、児童・生徒の登下校時の安全を確保するため、保護者等の携帯電話へ不審者情報等を即時に伝達する緊急情報配

信システムの整備を行うこととした。

消費生活の安定・向上と食の安全の確保を図るため、中央卸売市場本場塩干棟等の改築を進めるとともに、財団法人名古屋食肉公社への資金の貸付を行うこととした。

雇用情勢の悪化に対応して、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふろさと雇用再生特別交付金制度を活用し、引き続き、雇用・就業機会の創出を図るほか、再就職支援セミナーの開催など緊急就労支援事業を実施し、働く意欲のある人の就労の支援を図ることとした。

（４）個性と魅力があふれ、活発に交流するまち

市民税減税を契機に、全職員が一丸となって、企業・人を名古屋に誘致し、名古屋の成長・発展につなげる、「まるはち総がかり住んでちょう！ナゴヤ大作戦」を実施することとした。

若い世代が学び、遊び、働けるまちをめざし、市立大学における薬学部校舎改築第二期工事の実施設計を予定するほか、大学生によるナゴヤまちかどアンサンブルを開催し、若い音楽家の育成を支援することとした。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、それらを国内外に広く発信するため、名古屋城本丸御殿の復元工事を進めるとともに、玄関の復元過程の特別公開や舟によるお堀めぐりを実施するほか、天守閣の木造復元など名古屋城整備に関する課題調査を予定した。また、小学校において郷土の文化、伝統産業、名古屋ことば等について学ぶ郷土学習なごや科や、地域に眠る歴史・文化資産を発掘する地域探検隊事業の実施、歴史まちづくり戦略等を策定するほか、あいちトリエンナーレ2010の開催、2010年上海国際博覧会への出展を予定した。

世界の主要都市として拠点機能・交流機能の向上をめざし、ささしまライブ24地区における椿町線・笹島線の整備、名古屋駅周辺公共空間整備の検討を進めるほか、東名高速道路守山スマートインターチェンジの整備、名古屋高速道路東海線山王ジャンクション・西郊通出入口間の開通を予定した。また、市民に愛され、訪れた人々を魅了する文化・観光拠点づくりとして、東山動植物園再生プランを推進するとともに、科学館において新館の開館を予定した。

次世代産業の育成・支援では、民間の知恵を活用して産業振興施策を円滑に推進するための次期産業振興計画を策定するほか、産業立地促進助成の拡充を図ることとした。

厳しい経営環境に直面している中小企業者の経営を支援するため、融資目標

額を拡大するとともに、商工業振興資金における融資期間を延長するなど、金融対策の充実に努めることとした。

交流の促進として、名古屋開府400年祭を実施するとともに、開削400年を記念し、堀川400年祭を開催するほか、NHK杯国際フィギュアスケート競技大会の開催を予定した。また、JR東海博物館（仮称）の開館に合わせたモノづくり文化交流拠点の基盤整備等を推進することとした。

（５） 便利で快適な生活環境に囲まれ、うるおいが感じられるまち

地球環境を保全する取組みとして、生物多様性の保全を図るため、国際的な枠組みを決定する生物多様性条約第10回締約国会議（C O P 10）や、自治体が抱える課題や先進事例の情報交換などを行う生物多様性国際自治体会議を開催するとともに、国際子ども環境会議の開催など環境学習に取り組むエコ・フレンドシップ事業を実施することとした。

冷暖房のいらないまちづくりを進めるため、小川・地域河川を復活させることによる水と緑のネットワーク形成に向け、水の回廊モデル事業を実施するほか、幼稚園園庭の芝生化を予定した。このほか、日本一おいしい空気のまち・なごやに向けた調査を行うこととした。

ごみを衛生的かつ安全・適正に処理するため、平成23年4月からの不燃ごみの分別区分変更に向けた事前広報を実施するほか、新規処分場の整備や、北名古屋市における新工場建設に係る調査を予定した。

公共交通を中心としたまちづくりを進めるため、地下鉄桜通線野並・徳重間の開通、市バス・地下鉄・ガイドウェイバス・あおなみ線におけるＩＣカードシステムの導入を予定するほか、市バスの経営健全化を支援するため出資を行うこととした。また、人と環境にやさしい交通をめざし、なごやモビリティライフ推進プランの策定を予定した。

歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境を確保するため、自転車利用環境整備を行うほか、新たな自転車利用システムの確立のため、名古屋駅・栄エリアでの有料によるコミュニティサイクル社会実験を予定した。

４ 調和のとれたまちづくり

重点的な取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サー

ビス」の6つの部門について調和のとれたまちづくりを行うこととした。

＜市民の福祉と健康＞

高齢者福祉では、高齢者保健福祉の総合的計画としてのはつらつ長寿プランなごや2012の策定調査を予定するとともに、北区の在宅サービスセンターの整備を行うこととした。

児童福祉では、保育所において子育ての相談等を実施する地域子育て支援センター事業や、一時保育事業を拡大するほか、障害児デイケア事業や子どもあんしん電話相談事業を拡充することとした。また、苗代保育園の民間移管の準備を予定した。

障害者福祉では、低所得者に対し障害福祉サービス等の利用者負担を無料化するとともに、新たに精神障害者を自立支援配食サービス事業の対象とするほか、身体障害者認定基準の拡大に伴い、肝臓機能障害者への医療費助成等を予定した。また、障害者地域生活支援センターの相談体制を強化するとともに、今後の障害者施策の充実を図るため、第3期障害福祉計画の策定調査を実施することとした。

すべての人にやさしいまちづくりを推進するため、民間鉄道駅舎等へのエレベーターの設置、地下鉄駅への可動式ホーム柵等の整備及びノンステップバスの導入を予定した。

生涯にわたる健康づくりでは、緑保健所徳重分室の開設を予定するほか、自殺予防の啓発など自殺対策の充実を図ることとした。

＜都市の安全と環境＞

消防防災体制の強化をめざし、消防車両や総合防災情報システムの整備を進めるとともに、耐震性防火水槽の設置、防災備蓄倉庫の整備を行うこととした。また、地域団体へ住民情報を提供することにより、災害時の助け合いの仕組みづくりへの支援を図ることとした。

災害に強いまちづくりとして、市役所などの防災活動拠点や、保育所などの災害時要援護者施設、高等学校などの避難所施設のほか、市営住宅の耐震改修を着実に推進するとともに、橋りょうや上下水道施設の耐震化を進めることとした。

大雨に強いまちづくりをめざし、河川等の整備のほか、雨水貯留施設の設置や雨水ポンプの増強など緊急雨水整備事業を推進することとした。

環境の保全では、自然エネルギーを積極的に活用するため、住宅用太陽光発電設備及び住宅用太陽熱利用設備の設置に対する助成を予定した。また、緑化の推進では、民有地の緑化に対する助成を実施するとともに、なごや西の森づくりを進めることとした。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、学校・家庭・地域が一体となって児童・生徒の教育を推進するため、学校支援委員会を設置するほか、小学校5・6年生の英語学習の充実を図ることとした。また、発展学習講座の開設、学校における海外演奏家等による音楽鑑賞を予定するほか、小学校校舎改築の実施設計を行うこととした。

障害児の学習環境を整備するための肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備や、特別支援学校における普通教室の冷房化を推進することとした。

生涯学習の推進として、平成24年に開催される国民体育大会冬季大会の開催準備のほか、徳重図書館の開設、守山スポーツセンターの開設を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置や、徳重地区会館の開設のほか、NPOの成長を支援する方策の検討を進めることとした。

国際交流の促進として、シドニー市との姉妹都市提携30周年記念事業を行うこととした。

<市街地の整備>

土地の高度・効率的な利用による機能の更新・集積などにより都市の再生を図るため、大井町1番南地区、名駅四丁目4番南地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、下之一色地区、志段味地区、茶屋新田地区などの土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成を行うなど良質な住宅の形成に努めることとした。

総合交通体系の形成をめざし、名古屋高速道路、名古屋環状2号線、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めるほか、ガイドウェイバスの車両開発を予定した。また、周辺的高速道路と一体となって人や物の流れを活発にし、地域経済の活性化を図るため、引き続き、名古屋高速道路の料金割引社会実験を行うほか、緑区徳

重地区の交通広場・テラス広場の開設を予定した。

交通安全の推進を図るため、交通災害共済積立基金の残余金を活用し、参加体験型交通安全教室の開催や、通学路等の危険箇所の整備などを行うこととした。

電子市役所の推進として、電子申告した市税についてインターネットを利用して納税できる電子納税サービスを導入することとした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備に努めることとした。

<市民の経済>

新産業の創造や既存産業における技術の高度化を図るため、サイエンスパークにおけるテクノヒル名古屋立地企業への助成や、プラズマ技術産業応用センターの運営に対する助成を予定した。

開府400年を契機として、トップセールスによる全国的な観光PRや「武将都市ナゴヤ」の魅力を発信することにより、観光客の誘致をめざすほか、市内の観光拠点へのアクセス向上のため、なごや観光ルートバスの運行回数の拡充を図ることとした。

都市農業の振興では、農地の機能を保全するため市民農園などの増設を図るほか、地産地消を推進することとした。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業や、人権啓発等活動拠点の調査などを引き続き予定した。

より一層開かれた議会とするため、委員会のインターネット中継の実施により、会議の公開の促進を図るとともに、市会だより臨時号の発行により、広報の充実に努めることとした。

市民に信頼される地域の総合行政機関をめざした区役所改革の推進として、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを実施するとともに、窓口環境の改善などを進めるほか、緑区役所徳重支所の開設を予定した。

このほか、特別職の市長秘書を設置するほか、参議院議員通常選挙、愛知県知事選挙の執行、市・県議会議員一般選挙の執行準備を行うとともに、国勢調査を実施することとした。

歳入歳出予算の総額

会 計 名	平成22年度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一般会計	1,034,482,742	990,803,000	1,030,276,628	43,679,742	4.4	4,206,114	0.4
特別会計	1,070,912,522	1,125,019,085	1,147,322,434	△ 54,106,563	△ 4.8	△ 76,409,912	△ 6.7
国民健康 保険会計	202,991,178	202,982,255	202,875,724	8,923	0.0	115,454	0.1
後期高齢者 医療会計	37,742,222	36,052,998	36,052,998	1,689,224	4.7	1,689,224	4.7
老人保健 会計	727,443	406,479	406,479	320,964	79.0	320,964	79.0
介護保険 会計	127,634,083	123,188,130	123,148,849	4,445,953	3.6	4,485,234	3.6
母子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,444,864	1,228,864	1,228,864	216,000	17.6	216,000	17.6
農業共済 事業会計	89,333	90,437	89,201	△ 1,104	△ 1.2	132	0.1
市場及び と畜場会計	8,674,003	7,315,954	7,270,155	1,358,049	18.6	1,403,848	19.3
土地区画整理 組合貸付金会計	500,000	583,000	583,000	△ 83,000	△ 14.2	△ 83,000	△ 14.2
市街地再開発 事業会計	1,199,916	1,875,876	1,872,132	△ 675,960	△ 36.0	△ 672,216	△ 35.9
墓地公園 整備事業会計	996,185	1,199,218	1,199,218	△ 203,033	△ 16.9	△ 203,033	△ 16.9
基金会計	104,531,759	103,756,945	112,419,885	774,814	0.7	△ 7,888,126	△ 7.0
用地先行 取得会計	11,270,681	15,581,210	15,581,210	△ 4,310,529	△ 27.7	△ 4,310,529	△ 27.7
公債会計	573,110,855	630,741,448	644,578,448	△ 57,630,593	△ 9.1	△ 71,467,593	△ 11.1
(交通災害共済 事業会計)	—	16,271	16,271	△ 16,271	皆減	△ 16,271	皆減
合 計	2,105,395,264	2,115,822,085	2,177,599,062	△ 10,426,821	△ 0.5	△ 72,203,798	△ 3.3

会 計 名		平成22年度 予 算 額	(イ)平成21年度 当初予算額	(ロ)平成21年度 現計予算額	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
		千円	千円	千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
公営企業会計	収入	384,038,484	392,175,061	404,377,061	△ 8,136,577	△ 2.1	△ 20,338,577	△ 5.0
	支出	464,234,942	480,195,719	492,431,122	△ 15,960,777	△ 3.3	△ 28,196,180	△ 5.7
病 院 事 業 計 会	収入	46,339,124	27,878,488	27,918,488	18,460,636	66.2	18,420,636	66.0
	支出	46,402,283	30,033,213	30,078,213	16,369,070	54.5	16,324,070	54.3
城 西 病 院 計 会	収入	4,662,013	3,213,832	3,213,832	1,448,181	45.1	1,448,181	45.1
	支出	3,509,487	3,938,679	3,938,679	△ 429,192	△ 10.9	△ 429,192	△ 10.9
水 道 事 業 計 会	収入	59,229,184	61,431,082	61,908,082	△ 2,201,898	△ 3.6	△ 2,678,898	△ 4.3
	支出	77,679,347	81,373,869	81,873,869	△ 3,694,522	△ 4.5	△ 4,194,522	△ 5.1
工業用水道 事業会計	収入	934,424	901,785	901,785	32,639	3.6	32,639	3.6
	支出	1,319,986	1,366,363	1,366,363	△ 46,377	△ 3.4	△ 46,377	△ 3.4
下水道事業 会 計	収入	115,319,503	117,440,833	118,290,833	△ 2,121,330	△ 1.8	△ 2,971,330	△ 2.5
	支出	155,289,505	157,867,256	158,722,256	△ 2,577,751	△ 1.6	△ 3,432,751	△ 2.2
自動車運送 事業会計	収入	32,696,136	30,100,383	30,100,383	2,595,753	8.6	2,595,753	8.6
	支出	32,453,799	33,599,641	33,599,641	△ 1,145,842	△ 3.4	△ 1,145,842	△ 3.4
高速度鉄道 事業会計	収入	124,858,100	151,208,658	162,043,658	△ 26,350,558	△ 17.4	△ 37,185,558	△ 22.9
	支出	147,580,535	172,016,698	182,852,101	△ 24,436,163	△ 14.2	△ 35,271,566	△ 19.3
総 計	歳入	2,489,433,748	2,507,997,146	2,581,976,123	△ 18,563,398	△ 0.7	△ 92,542,375	△ 3.6
	歳出	2,569,630,206	2,596,017,804	2,670,030,184	△ 26,387,598	△ 1.0	△ 100,399,978	△ 3.8

(注) (1)平成21年度予算額中科目を変更したものは、便宜上本年度該当科目に組替計上した。以下各表について同じ。
(2)平成21年度現計予算額は、平成22年2月10日現在による。以下各表について同じ。
(3)病院事業会計の平成21年度予算額等は、城西病院に係る該当額等を除き計上した。以下各表について同じ。
(4)城西病院会計の平成21年度予算額等は、病院事業会計の城西病院に係る該当額等を計上した。以下各表について同じ。

歳入歳出予算の純計額

歳 入

会 計 名	平成 22 年 度 予 算 純 計 額 千円	(イ) 平成21年度 当 初 予 算 純 計 額 千円	(ロ) 平成21年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
				(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
一 般 会 計	1,029,304,284	987,083,396	1,026,557,024	42,220,888	4.3	2,747,260	0.3
特 別 会 計	356,562,104	360,700,779	360,745,034	△ 4,138,675	△ 1.1	△ 4,182,930	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 会 計	179,616,598	181,002,254	181,030,843	△ 1,385,656	△ 0.8	△ 1,414,245	△ 0.8
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	19,497,468	19,146,436	19,146,436	351,032	1.8	351,032	1.8
老 人 保 健 会 計	727,442	376,871	376,871	350,571	93.0	350,571	93.0
介 護 保 険 会 計	108,685,119	104,516,684	104,516,684	4,168,435	4.0	4,168,435	4.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	1,119,864	983,864	983,864	136,000	13.8	136,000	13.8
農 業 共 済 事 業 会 計	50,090	50,159	50,159	△ 69	△ 0.1	△ 69	△ 0.1
市 場 及 び と 畜 場 会 計	5,422,631	4,652,403	4,668,069	770,228	16.6	754,562	16.2
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	250,000	416,000	416,000	△ 166,000	△ 39.9	△ 166,000	△ 39.9
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	520,201	723,664	723,664	△ 203,463	△ 28.1	△ 203,463	△ 28.1
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	632,129	780,431	780,431	△ 148,302	△ 19.0	△ 148,302	△ 19.0
基 金 会 計	1,658,839	1,912,959	1,912,959	△ 254,120	△ 13.3	△ 254,120	△ 13.3
用 地 先 行 取 得 会 計	3,665,001	8,091,001	8,091,001	△ 4,426,000	△ 54.7	△ 4,426,000	△ 54.7
公 債 会 計	34,716,722	38,031,782	38,031,782	△ 3,315,060	△ 8.7	△ 3,315,060	△ 8.7
（交通災害共済 事 業 会 計）	—	16,271	16,271	△ 16,271	皆減	△ 16,271	皆減
合 計	1,385,866,388	1,347,784,175	1,387,302,058	38,082,213	2.8	△ 1,435,670	△ 0.1

会 計 名	平成 22 年度 予 算 純 計 額 千円	(イ)平成21年度 当 初 予 算 純 計 額 千円	(ロ)平成21年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
		(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %		
公 営 企 業 会 計	289,279,424	304,912,449	311,812,449	△ 15,633,025	△ 5.1	△ 22,533,025	△ 7.2
病 院 事 業 会 計	36,804,565	22,268,318	22,268,318	14,536,247	65.3	14,536,247	65.3
城 西 病 院 会 計	1,961,442	2,547,999	2,547,999	△ 586,557	△ 23.0	△ 586,557	△ 23.0
水 道 事 業 会 計	56,718,810	58,735,561	59,212,561	△ 2,016,751	△ 3.4	△ 2,493,751	△ 4.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	929,119	884,595	884,595	44,524	5.0	44,524	5.0
下 水 道 事 業 会 計	76,159,286	77,424,682	78,274,682	△ 1,265,396	△ 1.6	△ 2,115,396	△ 2.7
自 動 車 運 送 事 業 会 計	15,911,748	17,502,825	17,502,825	△ 1,591,077	△ 9.1	△ 1,591,077	△ 9.1
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	100,794,454	125,548,469	131,121,469	△ 24,754,015	△ 19.7	△ 30,327,015	△ 23.1
総 計	1,675,145,812	1,652,696,624	1,699,114,507	22,449,188	1.4	△ 23,968,695	△ 1.4

歳 出

会 計 名	平成 22 年度 予 算 純 計 額 千円	(イ)平成21年度 当 初 予 算 純 計 額 千円	(ロ)平成21年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
		(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %		
一 般 会 計	877,267,887	839,908,014	874,320,488	37,359,873	4.4	2,947,399	0.3
特 別 会 計	422,257,484	425,139,496	424,942,905	△ 2,882,012	△ 0.7	△ 2,685,421	△ 0.6
国 民 健 康 計 保 険 会 計	202,092,120	202,127,255	202,020,724	△ 35,135	△ 0.0	71,396	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	37,742,222	36,052,998	36,052,998	1,689,224	4.7	1,689,224	4.7
老 人 保 健 会 計	122,155	406,479	406,479	△ 284,324	△ 69.9	△ 284,324	△ 69.9
介 護 保 険 会 計	127,634,083	123,188,130	123,148,849	4,445,953	3.6	4,485,234	3.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	1,444,864	1,228,864	1,228,864	216,000	17.6	216,000	17.6
農 業 共 済 計 事 業 会 計	89,333	90,437	89,201	△ 1,104	△ 1.2	132	0.1

会 計 名	平成 22 年 度 予 算 純 計 額 千円	(イ) 平成21年度 当 初 予 算 純 計 額 千円	(ロ) 平成21年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
		(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %		
市 場 及 び と 畜 場 会 計	8,673,367	7,315,954	7,270,155	1,357,413	18.6	1,403,212	19.3
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	500,000	583,000	583,000	△ 83,000	△ 14.2	△ 83,000	△ 14.2
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	1,199,786	1,875,751	1,872,007	△ 675,965	△ 36.0	△ 672,221	△ 35.9
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	996,069	1,199,152	1,199,152	△ 203,083	△ 16.9	△ 203,083	△ 16.9
基 金 会 計	1,590,099	1,804,855	1,804,855	△ 214,756	△ 11.9	△ 214,756	△ 11.9
用 地 先 行 取 得 会 計	5,365,751	11,120,944	11,120,944	△ 5,755,193	△ 51.8	△ 5,755,193	△ 51.8
公 債 会 計	34,807,635	38,129,406	38,129,406	△ 3,321,771	△ 8.7	△ 3,321,771	△ 8.7
（交通災害共済 事 業 会 計）	—	16,271	16,271	△ 16,271	皆減	△ 16,271	皆減
合 計	1,299,525,371	1,265,047,510	1,299,263,393	34,477,861	2.7	261,978	0.0
公 営 企 業 会 計	373,099,991	389,161,784	401,397,187	△ 16,061,793	△ 4.1	△ 28,297,196	△ 7.0
病 院 事 業 会 計	46,126,379	29,886,331	29,931,331	16,240,048	54.3	16,195,048	54.1
城 西 病 院 会 計	3,450,271	3,925,158	3,925,158	△ 474,887	△ 12.1	△ 474,887	△ 12.1
水 道 事 業 会 計	58,493,091	60,557,175	61,057,175	△ 2,064,084	△ 3.4	△ 2,564,084	△ 4.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	690,255	679,644	679,644	10,611	1.6	10,611	1.6
下 水 道 事 業 会 計	112,874,474	114,430,898	115,285,898	△ 1,556,424	△ 1.4	△ 2,411,424	△ 2.1
自 動 車 運 送 事 業 会 計	29,470,297	30,561,186	30,561,186	△ 1,090,889	△ 3.6	△ 1,090,889	△ 3.6
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	121,995,224	149,121,392	159,956,795	△ 27,126,168	△ 18.2	△ 37,961,571	△ 23.7
総 計	1,672,625,362	1,654,209,294	1,700,660,580	18,416,068	1.1	△ 28,035,218	△ 1.6

各 会 計 科 目 別 予 算 額 比 較
一 般 会 計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 税	476,900,000	500,045,000	501,511,149	△ 23,145,000	△ 4.6	△ 24,611,149	△ 4.9
地 方 譲 与 税	6,025,000	6,442,000	6,442,000	△ 417,000	△ 6.5	△ 417,000	△ 6.5
県 税 交 付 金	43,936,000	48,629,000	48,629,000	△ 4,693,000	△ 9.7	△ 4,693,000	△ 9.7
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	7,000	5,000	5,000	2,000	40.0	2,000	40.0
地方特例交付金	5,240,000	5,850,000	5,850,000	△ 610,000	△ 10.4	△ 610,000	△ 10.4
地 方 交 付 税	500,000	500,000	822,691	—	0.0	△ 322,691	△ 39.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,100,000	1,100,000	△ 100,000	△ 9.1	△ 100,000	△ 9.1
使 用 料 及 び 料 手 数	46,364,619	50,019,741	50,019,741	△ 3,655,122	△ 7.3	△ 3,655,122	△ 7.3
国 庫 支 出 金	131,120,533	93,949,398	115,642,295	37,171,135	39.6	15,478,238	13.4
県 支 出 金	40,135,425	31,796,482	33,812,834	8,338,943	26.2	6,322,591	18.7
財 産 収 入	10,344,452	6,065,645	6,073,945	4,278,807	70.5	4,270,507	70.3
寄 附 金	395,200	531,000	531,000	△ 135,800	△ 25.6	△ 135,800	△ 25.6
繰 入 金	10,839,149	14,718,208	17,254,313	△ 3,879,059	△ 26.4	△ 6,415,164	△ 37.2
繰 越 金	1	1	563,811	—	0.0	△ 563,810	著減
諸 収 入	138,372,363	128,658,525	128,684,849	9,713,838	7.6	9,687,514	7.5
市 債	123,303,000	102,493,000	113,334,000	20,810,000	20.3	9,969,000	8.8
計	1,034,482,742	990,803,000	1,030,276,628	43,679,742	4.4	4,206,114	0.4

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 出)							
議 会 費	2,368,540	2,542,776	2,335,515	△ 174,236	△ 6.9	33,025	1.4
総 務 費	51,344,021	57,715,031	67,117,111	△ 6,371,010	△ 11.0	△ 15,773,090	△ 23.5
健 康 福 祉 費	235,543,648	216,389,260	229,075,730	19,154,388	8.9	6,467,918	2.8
子 ど も 青 少 年 費	122,164,152	98,515,039	100,667,924	23,649,113	24.0	21,496,228	21.4
環 境 費	39,254,177	42,736,904	42,661,462	△ 3,482,727	△ 8.1	△ 3,407,285	△ 8.0
市 民 経 済 費	117,886,598	110,128,061	110,391,679	7,758,537	7.0	7,494,919	6.8
緑 政 土 木 費	62,050,469	70,003,256	73,079,653	△ 7,952,787	△ 11.4	△ 11,029,184	△ 15.1
住 宅 都 市 費	74,310,343	61,466,184	62,351,895	12,844,159	20.9	11,958,448	19.2
消 防 費	30,935,458	32,375,994	32,944,083	△ 1,440,536	△ 4.4	△ 2,008,625	△ 6.1
教 育 費	85,425,259	81,761,235	87,180,316	3,664,024	4.5	△ 1,755,057	△ 2.0
公 債 費	140,599,268	148,120,618	148,120,618	△ 7,521,350	△ 5.1	△ 7,521,350	△ 5.1
諸 支 出 金	72,500,809	68,948,642	74,250,642	3,552,167	5.2	△ 1,749,833	△ 2.4
予 備 費	100,000	100,000	100,000	—	0.0	—	0.0
計	1,034,482,742	990,803,000	1,030,276,628	43,679,742	4.4	4,206,114	0.4

国民健康保険特別会計

科 目	平成22年度 予算額 千円	(イ)平成21年度 当初予算額 千円	(ロ)平成21年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
国民健康保険収入	179,616,597	181,002,253	181,030,842	△ 1,385,656	△ 0.8	△ 1,414,245	△ 0.8
繰入金	23,374,580	21,980,001	21,844,881	1,394,579	6.3	1,529,699	7.0
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	202,991,178	202,982,255	202,875,724	8,923	0.0	115,454	0.1
(歳出)							
国民健康保険費	202,971,178	202,962,255	202,855,724	8,923	0.0	115,454	0.1
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	202,991,178	202,982,255	202,875,724	8,923	0.0	115,454	0.1

後期高齢者医療特別会計

科 目	平成22年度 予算額 千円	(イ)平成21年度 当初予算額 千円	(ロ)平成21年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
後期高齢者医療収入	19,497,467	19,146,435	19,146,435	351,032	1.8	351,032	1.8
繰入金	18,244,754	16,906,562	16,906,562	1,338,192	7.9	1,338,192	7.9
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	37,742,222	36,052,998	36,052,998	1,689,224	4.7	1,689,224	4.7
(歳出)							
後期高齢者医療費	37,722,222	36,032,998	36,032,998	1,689,224	4.7	1,689,224	4.7
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	37,742,222	36,052,998	36,052,998	1,689,224	4.7	1,689,224	4.7

老人保健特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 入)							
老 人 保 健 収 入	111,275	376,870	376,870	△ 265,595	△ 70.5	△ 265,595	△ 70.5
繰 入 金	1	29,608	29,608	△ 29,607	著減	△ 29,607	著減
繰 越 金	616,167	1	1	616,166	著増	616,166	著増
計	727,443	406,479	406,479	320,964	79.0	320,964	79.0
(歳 出)							
老 人 保 健 費	727,443	406,479	406,479	320,964	79.0	320,964	79.0
計	727,443	406,479	406,479	320,964	79.0	320,964	79.0

介護保険特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 入)							
介 護 保 険 収 入	104,451,683	100,412,725	100,412,725	4,038,958	4.0	4,038,958	4.0
繰 入 金	21,230,103	20,502,095	20,462,814	728,008	3.6	767,289	3.7
繰 越 金	1,952,297	2,273,310	2,273,310	△ 321,013	△ 14.1	△ 321,013	△ 14.1
計	127,634,083	123,188,130	123,148,849	4,445,953	3.6	4,485,234	3.6
(歳 出)							
介 護 保 険 費	127,614,083	123,168,130	123,128,849	4,445,953	3.6	4,485,234	3.6
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	127,634,083	123,188,130	123,148,849	4,445,953	3.6	4,485,234	3.6

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 収 入	451,864	436,864	436,864	15,000	3.4	15,000	3.4
繰 入 金	325,000	245,000	245,000	80,000	32.7	80,000	32.7
繰 越 金	18,000	57,000	57,000	△ 39,000	△ 68.4	△ 39,000	△ 68.4
市 債	650,000	490,000	490,000	160,000	32.7	160,000	32.7
計	1,444,864	1,228,864	1,228,864	216,000	17.6	216,000	17.6
(歳 出)							
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,444,864	1,228,864	1,228,864	216,000	17.6	216,000	17.6
計	1,444,864	1,228,864	1,228,864	216,000	17.6	216,000	17.6

農業共済事業特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
農 業 共 済 収 入	50,090	50,159	50,159	△ 69	△ 0.1	△ 69	△ 0.1
繰 入 金	39,243	40,278	39,042	△ 1,035	△ 2.6	201	0.5
計	89,333	90,437	89,201	△ 1,104	△ 1.2	132	0.1
(歳 出)							
農 業 共 済 費	60,292	61,768	60,532	△ 1,476	△ 2.4	△ 240	△ 0.4
予 備 費	29,041	28,669	28,669	372	1.3	372	1.3
計	89,333	90,437	89,201	△ 1,104	△ 1.2	132	0.1

市場及びと畜場特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
卸 売 市 場 収 入	5,038,241	4,175,174	4,141,647	863,067	20.7	896,594	21.6
食肉流通施設収入	3,635,762	3,140,780	3,128,508	494,982	15.8	507,254	16.2
計	8,674,003	7,315,954	7,270,155	1,358,049	18.6	1,403,848	19.3
(歳 出)							
卸 売 市 場 費	5,038,241	4,175,174	4,141,647	863,067	20.7	896,594	21.6
食肉流通施設費	3,635,762	3,140,780	3,128,508	494,982	15.8	507,254	16.2
計	8,674,003	7,315,954	7,270,155	1,358,049	18.6	1,403,848	19.3

土地区画整理組合貸付金特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
繰 入 金	250,000	167,000	167,000	83,000	49.7	83,000	49.7
市 債	250,000	250,000	250,000	—	0.0	—	0.0
〔 事 業 収 入 〕	—	166,000	166,000	△ 166,000	皆減	△ 166,000	皆減
計	500,000	583,000	583,000	△ 83,000	△ 14.2	△ 83,000	△ 14.2
(歳 出)							
土地区画整理組合金 貸 付 金	500,000	583,000	583,000	△ 83,000	△ 14.2	△ 83,000	△ 14.2
計	500,000	583,000	583,000	△ 83,000	△ 14.2	△ 83,000	△ 14.2

市街地再開発事業特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	380,201	524,664	524,664	△ 144,463	△ 27.5	△ 144,463	△ 27.5
繰 入 金	679,715	1,152,212	1,148,468	△ 472,497	△ 41.0	△ 468,753	△ 40.8
市 債	140,000	199,000	199,000	△ 59,000	△ 29.6	△ 59,000	△ 29.6
計	1,199,916	1,875,876	1,872,132	△ 675,960	△ 36.0	△ 672,216	△ 35.9
(歳 出)							
市 街 地 再 開 発 事 業 費	1,199,916	1,875,876	1,872,132	△ 675,960	△ 36.0	△ 672,216	△ 35.9
計	1,199,916	1,875,876	1,872,132	△ 675,960	△ 36.0	△ 672,216	△ 35.9

墓地公園整備事業特別会計

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 入)							
墓地整備事業収入	730,110	918,663	918,663	△ 188,553	△ 20.5	△ 188,553	△ 20.5
公園整備事業収入	266,075	280,555	280,555	△ 14,480	△ 5.2	△ 14,480	△ 5.2
計	996,185	1,199,218	1,199,218	△ 203,033	△ 16.9	△ 203,033	△ 16.9
(歳 出)							
墓地整備事業費	730,110	918,663	918,663	△ 188,553	△ 20.5	△ 188,553	△ 20.5
公園整備事業費	266,075	280,555	280,555	△ 14,480	△ 5.2	△ 14,480	△ 5.2
計	996,185	1,199,218	1,199,218	△ 203,033	△ 16.9	△ 203,033	△ 16.9

基金特別会計

科 目	平成22年度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
教育基金収入	15,243	14,234	14,234	1,009	7.1	1,009	7.1
住宅敷金 積立基金収入	677,080	725,558	725,558	△ 48,478	△ 6.7	△ 48,478	△ 6.7
名古屋城整備 積立基金収入	5,215	5,303	5,303	△ 88	△ 1.7	△ 88	△ 1.7
名古屋城本丸御殿 積立基金収入	589,000	658,880	658,880	△ 69,880	△ 10.6	△ 69,880	△ 10.6
文化振興事業 積立基金収入	66,852	46,942	46,942	19,910	42.4	19,910	42.4
国際交流事業 積立基金収入	16,978	25,335	25,335	△ 8,357	△ 33.0	△ 8,357	△ 33.0
大規模施設整備 積立基金収入	2,146,145	13	13	2,146,132	著増	2,146,132	著増
高速度鉄道建設 積立基金収入	287	438	438	△ 151	△ 34.5	△ 151	△ 34.5
環境保全基金収入	187,842	6,060	362,060	181,782	著増	△ 174,218	△ 48.1
中区役所等 管理基金収入	78,984	61,391	61,391	17,593	28.7	17,593	28.7
介護給付費準備 基金収入	3,899,020	3,776,807	3,776,807	122,213	3.2	122,213	3.2
介護従事者処遇改善 臨時特例基金収入	373,380	379,167	379,167	△ 5,787	△ 1.5	△ 5,787	△ 1.5
公債償還基金収入	92,752,179	90,313,952	90,313,952	2,438,227	2.7	2,438,227	2.7
財政調整基金収入	3,723,554	40,893	8,347,833	3,682,661	著増	△ 4,624,279	△ 55.4
〔火災等損害てん補 積立基金収入〕	—	7,679,052	7,679,052	△ 7,679,052	皆減	△ 7,679,052	皆減
〔交通災害共済 積立基金収入〕	—	22,920	22,920	△ 22,920	皆減	△ 22,920	皆減
計	104,531,759	103,756,945	112,419,885	774,814	0.7	△ 7,888,126	△ 7.0

科 目	平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 出)							
教 育 基 金	15,243	14,234	14,234	1,009	7.1	1,009	7.1
住宅敷金積立基金	677,080	725,558	725,558	△ 48,478	△ 6.7	△ 48,478	△ 6.7
名古屋城整備 積立基金	5,215	5,303	5,303	△ 88	△ 1.7	△ 88	△ 1.7
名古屋城本丸 御殿積立基金	589,000	658,880	658,880	△ 69,880	△ 10.6	△ 69,880	△ 10.6
文化振興事業 積立基金	66,852	46,942	46,942	19,910	42.4	19,910	42.4
国際交流事業 積立基金	16,978	25,335	25,335	△ 8,357	△ 33.0	△ 8,357	△ 33.0
大規模施設整備 積立基金	2,146,145	13	13	2,146,132	著増	2,146,132	著増
高速度鉄道建設 積立基金	287	438	438	△ 151	△ 34.5	△ 151	△ 34.5
環境保全基金	187,842	6,060	362,060	181,782	著増	△ 174,218	△ 48.1
中区役所等 管理基金	78,984	61,391	61,391	17,593	28.7	17,593	28.7
介護給付費 準備基金	3,899,020	3,776,807	3,776,807	122,213	3.2	122,213	3.2
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	373,380	379,167	379,167	△ 5,787	△ 1.5	△ 5,787	△ 1.5
公債償還基金	92,752,179	90,313,952	90,313,952	2,438,227	2.7	2,438,227	2.7
財政調整基金	3,723,554	40,893	8,347,833	3,682,661	著増	△ 4,624,279	△ 55.4
〔火災等損害てん補 積立基金〕	—	7,679,052	7,679,052	△ 7,679,052	皆減	△ 7,679,052	皆減
〔交通災害共済 積立基金〕	—	22,920	22,920	△ 22,920	皆減	△ 22,920	皆減
計	104,531,759	103,756,945	112,419,885	774,814	0.7	△ 7,888,126	△ 7.0

用地先行取得特別会計

科 目	平成22年度 予算額 千円	(イ)平成21年度 当初予算額 千円	(ロ)平成21年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
公共用地先行 取得資金収入	6,714,496	10,527,745	10,527,745	△ 3,813,249	△ 36.2	△ 3,813,249	△ 36.2
都市開発用地 取得資金収入	4,556,184	5,053,464	5,053,464	△ 497,280	△ 9.8	△ 497,280	△ 9.8
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	11,270,681	15,581,210	15,581,210	△ 4,310,529	△ 27.7	△ 4,310,529	△ 27.7
(歳出)							
公共用地先行 取得費	6,714,297	10,527,546	10,527,546	△ 3,813,249	△ 36.2	△ 3,813,249	△ 36.2
都市開発用地 取得費	4,556,184	5,053,464	5,053,464	△ 497,280	△ 9.8	△ 497,280	△ 9.8
予備費	200	200	200	—	0.0	—	0.0
計	11,270,681	15,581,210	15,581,210	△ 4,310,529	△ 27.7	△ 4,310,529	△ 27.7

公債特別会計

科 目	平成22年度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
公債	267,209,000	282,878,000	296,715,000	△ 15,669,000	△ 5.5	△ 29,506,000	△ 9.9
繰入金	305,841,853	347,803,446	347,803,446	△ 41,961,593	△ 12.1	△ 41,961,593	△ 12.1
繰越金	60,000	60,000	60,000	—	0.0	—	0.0
諸収入	2	2	2	—	0.0	—	0.0
計	573,110,855	630,741,448	644,578,448	△ 57,630,593	△ 9.1	△ 71,467,593	△ 11.1
(歳出)							
繰出金	210,059,000	199,488,000	213,325,000	10,571,000	5.3	△ 3,266,000	△ 1.5
公債費	363,051,855	431,253,448	431,253,448	△ 68,201,593	△ 15.8	△ 68,201,593	△ 15.8
計	573,110,855	630,741,448	644,578,448	△ 57,630,593	△ 9.1	△ 71,467,593	△ 11.1

病院事業会計

科 目		平成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に 比 し	割 合	(ロ) に 比 し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 入	(収 入)							
	東 部 医 療 センター収益	12,354,909	11,642,291	11,642,291	712,618	6.1	712,618	6.1
	西 部 医 療 センター収益	6,782,839	4,823,446	4,823,446	1,959,393	40.6	1,959,393	40.6
	緑市民病院収益	4,215,727	4,102,212	4,102,212	113,515	2.8	113,515	2.8
	計	23,353,475	20,567,949	20,567,949	2,785,526	13.5	2,785,526	13.5
	(支 出)							
	東 部 医 療 センター費	13,519,051	12,984,714	12,989,714	534,337	4.1	529,337	4.1
	西 部 医 療 センター費	5,677,558	5,251,833	5,251,833	425,725	8.1	425,725	8.1
	緑市民病院費	4,536,538	4,728,386	4,728,386	△ 191,848	△ 4.1	△ 191,848	△ 4.1
	予 備 費	876	842	842	34	4.0	34	4.0
支 出	計	23,734,023	22,965,775	22,970,775	768,248	3.3	763,248	3.3
	収 支 差 額	△ 380,548	△ 2,397,826	△ 2,402,826	2,017,278		2,022,278	
資 本 的 収 入	(収 入)							
	東 部 医 療 セン ター資本収入	856,406	1,673,676	1,713,676	△ 817,270	△ 48.8	△ 857,270	△ 50.0
	西 部 医 療 セン ター資本収入	21,693,510	5,333,031	5,333,031	16,360,479	306.8	16,360,479	306.8
	緑 市 民 病 院 資 本 収 入	435,733	303,832	303,832	131,901	43.4	131,901	43.4
	計	22,985,649	7,310,539	7,350,539	15,675,110	214.4	15,635,110	212.7
	(支 出)							
	東 部 医 療 セン ター資本支出	1,005,146	1,679,467	1,719,467	△ 674,321	△ 40.2	△ 714,321	△ 41.5
	西 部 医 療 セン ター資本支出	21,274,881	5,178,071	5,178,071	16,096,810	310.9	16,096,810	310.9
	緑 市 民 病 院 資 本 支 出	388,233	209,900	209,900	178,333	85.0	178,333	85.0

科 目	平 成 22 年 度 予 定 額 千円	(イ)平成21年度 当初予定額 千円	(ロ)平成21年度 現計予定額 千円	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
				(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
計	22,668,260	7,067,438	7,107,438	15,600,822	220.7	15,560,822	218.9
収 入 合 計	46,339,124	27,878,488	27,918,488	18,460,636	66.2	18,420,636	66.0
支 出 合 計	46,402,283	30,033,213	30,078,213	16,369,070	54.5	16,324,070	54.3

城西病院会計

科 目		平 成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
収 入 的 収 支	(収 入)							
	城 西 病 院 収 益	4,604,713	2,972,763	2,972,763	1,631,950	54.9	1,631,950	54.9
	計	4,604,713	2,972,763	2,972,763	1,631,950	54.9	1,631,950	54.9
	(支 出)							
	城 西 病 院 費	3,402,288	3,792,682	3,792,682	△ 390,394	△ 10.3	△ 390,394	△ 10.3
	計	3,402,288	3,792,682	3,792,682	△ 390,394	△ 10.3	△ 390,394	△ 10.3
	収 支 差 額	1,202,425	△ 819,919	△ 819,919	2,022,344		2,022,344	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	城 西 病 院 収 入 資 本 収 入	57,300	241,069	241,069	△ 183,769	△ 76.2	△ 183,769	△ 76.2
	計	57,300	241,069	241,069	△ 183,769	△ 76.2	△ 183,769	△ 76.2
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(49,899)	(一)	(一)	(49,899)		(49,899)	
	(支 出)							
	城 西 病 院 支 出 資 本 支 出	107,199	145,997	145,997	△ 38,798	△ 26.6	△ 38,798	△ 26.6
	計	107,199	145,997	145,997	△ 38,798	△ 26.6	△ 38,798	△ 26.6
収 入 合 計		4,662,013	3,213,832	3,213,832	1,448,181	45.1	1,448,181	45.1
支 出 合 計		3,509,487	3,938,679	3,938,679	△ 429,192	△ 10.9	△ 429,192	△ 10.9

水道事業会計

科 目		平成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に 比 し	割 合	(ロ) に 比 し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入	(収 入)							
	水 道 事 業 収 益	51,828,609	53,824,499	53,824,499	△ 1,995,890	△ 3.7	△ 1,995,890	△ 3.7
	計	51,828,609	53,824,499	53,824,499	△ 1,995,890	△ 3.7	△ 1,995,890	△ 3.7
	(支 出)							
	水 道 経 営 費	51,259,609	53,133,499	53,133,499	△ 1,873,890	△ 3.5	△ 1,873,890	△ 3.5
	計	51,259,609	53,133,499	53,133,499	△ 1,873,890	△ 3.5	△ 1,873,890	△ 3.5
	収 支 差 額	569,000	691,000	691,000	△ 122,000		△ 122,000	
資 本 的 収 入	(収 入)							
	資 本 的 収 入	7,400,575	7,606,583	8,083,583	△ 206,008	△ 2.7	△ 683,008	△ 8.4
	計	7,400,575	7,606,583	8,083,583	△ 206,008	△ 2.7	△ 683,008	△ 8.4
	(当年度分損益 勘定留保資金等)	(19,019,163)	(20,633,787)	(20,656,787)	(△ 1,614,624)		(△ 1,637,624)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	26,419,738	28,240,370	28,740,370	△ 1,820,632	△ 6.4	△ 2,320,632	△ 8.1
	計	26,419,738	28,240,370	28,740,370	△ 1,820,632	△ 6.4	△ 2,320,632	△ 8.1
収 入 合 計		59,229,184	61,431,082	61,908,082	△ 2,201,898	△ 3.6	△ 2,678,898	△ 4.3
支 出 合 計		77,679,347	81,373,869	81,873,869	△ 3,694,522	△ 4.5	△ 4,194,522	△ 5.1

工業用水道事業会計

科 目		平成22年度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	工業用水道 事業収益	863,092	878,514	878,514	△ 15,422	△ 1.8	△ 15,422	△ 1.8
	計	863,092	878,514	878,514	△ 15,422	△ 1.8	△ 15,422	△ 1.8
	(支 出)							
	工業用水道 経営費	823,092	868,514	868,514	△ 45,422	△ 5.2	△ 45,422	△ 5.2
	計	823,092	868,514	868,514	△ 45,422	△ 5.2	△ 45,422	△ 5.2
	収 支 差 額	40,000	10,000	10,000	30,000		30,000	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	71,332	23,271	23,271	48,061	206.5	48,061	206.5
	計	71,332	23,271	23,271	48,061	206.5	48,061	206.5
	(当年度分損益 勘定留保資金等)	(425,562)	(474,578)	(474,578)	(△ 49,016)		(△ 49,016)	
	(支 出)							
	資本的支出	496,894	497,849	497,849	△ 955	△ 0.2	△ 955	△ 0.2
	計	496,894	497,849	497,849	△ 955	△ 0.2	△ 955	△ 0.2
収 入 合 計		934,424	901,785	901,785	32,639	3.6	32,639	3.6
支 出 合 計		1,319,986	1,366,363	1,366,363	△ 46,377	△ 3.4	△ 46,377	△ 3.4

下水道事業会計

科 目		平成22年度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入 支 出	(収 入)							
	下水道事業収益	75,550,098	77,692,591	77,697,591	△ 2,142,493	△ 2.8	△ 2,147,493	△ 2.8
	計	75,550,098	77,692,591	77,697,591	△ 2,142,493	△ 2.8	△ 2,147,493	△ 2.8
	(支 出)							
	下水道経営費	74,991,098	76,735,591	76,740,591	△ 1,744,493	△ 2.3	△ 1,749,493	△ 2.3
	計	74,991,098	76,735,591	76,740,591	△ 1,744,493	△ 2.3	△ 1,749,493	△ 2.3
	収 支 差 額	559,000	957,000	957,000	△ 398,000		△ 398,000	
資 本 的 収 入 支 出	(収 入)							
	資 本 的 収 入	39,769,405	39,748,242	40,593,242	21,163	0.1	△ 823,837	△ 2.0
	計	39,769,405	39,748,242	40,593,242	21,163	0.1	△ 823,837	△ 2.0
	(当年度分損益 勘定留保資金等)	(40,533,737)	(41,381,229)	(41,386,229)	(△ 847,492)		(△ 852,492)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	80,298,407	81,131,665	81,981,665	△ 833,258	△ 1.0	△ 1,683,258	△ 2.1
	計	80,298,407	81,131,665	81,981,665	△ 833,258	△ 1.0	△ 1,683,258	△ 2.1
収 入 合 計		115,319,503	117,440,833	118,290,833	△ 2,121,330	△ 1.8	△ 2,971,330	△ 2.5
支 出 合 計		155,289,505	157,867,256	158,722,256	△ 2,577,751	△ 1.6	△ 3,432,751	△ 2.2

自動車運送事業会計

科 目		平成 22 年 度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に 比 し	割 合	(ロ) に 比 し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	自動車運送事業収益	25,538,457	25,647,629	25,647,629	△ 109,172	△ 0.4	△ 109,172	△ 0.4
	計	25,538,457	25,647,629	25,647,629	△ 109,172	△ 0.4	△ 109,172	△ 0.4
	(支 出)							
	自動車運送事業費	25,577,247	25,817,788	25,817,788	△ 240,541	△ 0.9	△ 240,541	△ 0.9
	計	25,577,247	25,817,788	25,817,788	△ 240,541	△ 0.9	△ 240,541	△ 0.9
	収 支 差 額	△ 38,790	△ 170,159	△ 170,159	131,369		131,369	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	7,157,679	4,452,754	4,452,754	2,704,925	60.7	2,704,925	60.7
	計	7,157,679	4,452,754	4,452,754	2,704,925	60.7	2,704,925	60.7
	〔消費税資本的収支調整額等〕	(一)	(3,329,099)	(3,329,099)	(△ 3,329,099)		(△ 3,329,099)	
	(支 出)							
	資本的支出	6,876,552	7,781,853	7,781,853	△ 905,301	△ 11.6	△ 905,301	△ 11.6
	計	6,876,552	7,781,853	7,781,853	△ 905,301	△ 11.6	△ 905,301	△ 11.6
収 入 合 計		32,696,136	30,100,383	30,100,383	2,595,753	8.6	2,595,753	8.6
支 出 合 計		32,453,799	33,599,641	33,599,641	△ 1,145,842	△ 3.4	△ 1,145,842	△ 3.4

高速度鉄道事業会計

科 目		平成22年度	(イ)平成21年度	(ロ)平成21年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益	84,700,174	87,571,560	87,571,560	△ 2,871,386	△ 3.3	△ 2,871,386	△ 3.3
	計	84,700,174	87,571,560	87,571,560	△ 2,871,386	△ 3.3	△ 2,871,386	△ 3.3
	(支 出)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 費	81,149,141	83,284,340	83,284,340	△ 2,135,199	△ 2.6	△ 2,135,199	△ 2.6
	計	81,149,141	83,284,340	83,284,340	△ 2,135,199	△ 2.6	△ 2,135,199	△ 2.6
	収 支 差 額	3,551,033	4,287,220	4,287,220	△ 736,187		△ 736,187	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	40,157,926	63,637,098	74,472,098	△ 23,479,172	△ 36.9	△ 34,314,172	△ 46.1
	計	40,157,926	63,637,098	74,472,098	△ 23,479,172	△ 36.9	△ 34,314,172	△ 46.1
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(29,713,468)	(29,571,260)	(29,571,663)	(142,208)		(141,805)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	66,431,394	88,732,358	99,567,761	△ 22,300,964	△ 25.1	△ 33,136,367	△ 33.3
	計	66,431,394	88,732,358	99,567,761	△ 22,300,964	△ 25.1	△ 33,136,367	△ 33.3
収 入 合 計		124,858,100	151,208,658	162,043,658	△ 26,350,558	△ 17.4	△ 37,185,558	△ 22.9
支 出 合 計		147,580,535	172,016,698	182,852,101	△ 24,436,163	△ 14.2	△ 35,271,566	△ 19.3

歳出予算の概要

1 一般会計

(総括表)

区 分		平成22年度 予算額 千円	平成21年度 予算額 千円	差 増 △ 減	引 減	対前年度 伸 率 %
1 市民の福祉と健康		370,396,320	321,318,243	49,078,077		15.3
	(1) 福祉	336,283,747	292,166,130	44,117,617		15.1
	(2) 健康	34,112,573	29,152,113	4,960,460		17.0
2 都市の安全と環境		97,437,986	107,579,876	△ 10,141,890		△ 9.4
	(1) 災害の防止	40,311,363	44,860,685	△ 4,549,322		△ 10.1
	(2) 環境の保全と緑化	25,104,542	26,728,507	△ 1,623,965		△ 6.1
	(3) 廃棄物の減量と処理	32,022,081	35,990,684	△ 3,968,603		△ 11.0
3 市民の教育と文化		90,627,662	87,687,976	2,939,686		3.4
	(1) 学校教育	58,315,612	64,538,569	△ 6,222,957		△ 9.6
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	12,384,384	12,301,880	82,504		0.7
	(3) 文化	16,815,832	7,102,677	9,713,155		136.8
	(4) コミュニティ・市民活動	2,530,448	3,055,126	△ 524,678		△ 17.2
	(5) 男女平等参画	100,858	114,569	△ 13,711		△ 12.0
	(6) 国際都市	480,528	575,155	△ 94,627		△ 16.5
4 市街地の整備		173,924,308	168,951,321	4,972,987		2.9
	(1) 市街地整備	38,126,903	20,128,889	17,998,014		89.4
	(2) 住宅	22,250,955	25,181,409	△ 2,930,454		△ 11.6
	(3) 交通	68,360,898	77,571,098	△ 9,210,200		△ 11.9
	(4) 港湾・空港	4,651,699	4,499,016	152,683		3.4
	(5) 情報・通信	1,152,237	1,367,136	△ 214,899		△ 15.7
	(6) 水	39,381,616	40,203,773	△ 822,157		△ 2.0
5 市民の経済		98,926,648	86,656,657	12,269,991		14.2
	(1) 産業振興	87,933,366	78,309,728	9,623,638		12.3
	(2) 観光・コンベンション	3,047,571	2,763,219	284,352		10.3
	(3) 都市農業	1,512,529	1,681,827	△ 169,298		△ 10.1
	(4) 消費者・勤労者	6,433,182	3,901,883	2,531,299		64.9
6 人権と市民サービス		203,169,818	218,608,927	△ 15,439,109		△ 7.1
合 計		1,034,482,742	990,803,000	43,679,742		4.4

1 市民の福祉と健康

370,396,320 千円 (㉑) 321,318,243 千円) 15.3 %増

(1) 福祉

336,283,747 千円 (㉒) 292,166,130 千円) 15.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	48,177,601		45,277,956
		高齢者虐待の相談支援事業 30,705	34,985
		高齢者福祉相談員の活動 144,803	148,439
		ひとり暮らし高齢者福祉電話の貸与 1,041台 33,037	34,468
		ひとり暮らし高齢者緊急通報事業 4,547台 123,299	157,116
		高齢者の孤立死防止事業 1,500	1,500
		高齢者世帯実態把握調査 6,406	7,455
		ひとり暮らし高齢者友愛訪問 6,760	6,760
		老人クラブの活動助成 1,879クラブ 168,362	170,009
		全国健康福祉祭への選手派遣 12,508	17,182
		敬老金等の支給 7,660人 35,400	32,322
		数え88歳 3,000円(医薬品券)	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 24,720	27,840
		206人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付) 13,042,628	13,073,826
		65歳以上 322,300人	
		市営交通料金 12,594,847	12,630,466
		ガイドウェイバス料金 233,165	234,982
		西名古屋港線料金 212,616	205,378
		敬老パス利用状況等調査 2,000	3,000
		障害者・高齢者権利擁護センターの運営助成 153,509	140,164
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 240,423	223,462
		民間施設への措置等 2,870,755	2,761,840
		市立施設の運営 4,456,188	4,588,244
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 2カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		休養温泉ホーム松ヶ島 高年大学鯉城学園 入学定員 568人 10学科 高齢者就業支援センター 民間特別養護老人ホームの整備補助 1,052,804	160,000
		北 区 定員 29人 中川区 定員 110人 南 区 定員 100人 天白区 定員 100人 港 区 定員 29人 守山区 定員 29人 中 区 定員 100人 認知症高齢者グループホーム等のスプリンク ラー設備整備補助 345,609 高齢者福祉施設の開設準備経費補助 264,000 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 地域密着型特別養護老人ホーム 福祉給付金の支給 45,350人 5,837,404 後期高齢者医療会計への財源繰出 18,244,754 老人保健会計への財源繰出 1 その他高齢者福祉関係経費 1,082,026	144,720 — 5,454,329 16,906,562 29,608 1,157,125
児 童 福 祉	116,925,396	子ども手当 36,684,700 中学校修了まで 282,190人 月 13,000円 平成22年4月実施 児童手当 2,692,000 小学校修了まで 201,100人 第1子・第2子 3歳未満児 月 10,000円 3歳以上児 月 5,000円 第3子以降 月 10,000円 平成22年2・3月分	94,086,224 — 15,420,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		児童扶養手当 8,145,592 18歳以下 30,190人 父子家庭まで拡大（平成22年8月実施） 全額支給 月41,720円 一部支給 月9,850～41,710円	7,860,541
		ひとり親家庭手当 740,058 18歳以下受給開始後3年間 12,029人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円	623,019
		子育て支援の推進 1,255,498 子ども・子育て支援センターの運営 なごや未来っ子応援制度 子育て支援企業の認定、表彰 いきいきなごやっ子づくり 子育て支援手当の支給 3歳未満児の第3子以降 5,500人 月20,000→10,000円 3歳未満児の第3子以降保育料 1,369人 無料 病児・病後児デイケア事業 8カ所 地域子育て支援センター事業 保育所 37→38カ所 つどいの広場助成事業 20→25カ所 のびのび子育てサポート事業 支部 8カ所	1,721,561
		児童虐待等への対応 480,482 こどもサポート連絡協議会の開催 一時保護施設の運営 児童虐待防止事業 施設ケアの充実 なごやっ子SOSの24時間受付	403,475
		児童の健全育成 111,728 子ども会活動の振興 2,657団体 児童遊園地・どんぐりひろば	143,529
		放課後児童への対応 2,910,082 放課後子どもプランモデル事業 10校 トワイライトスクール 運営 250校 トワイライトスクール時間延長モデル事業 廃止に伴う経過措置 11校	3,067,022

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		留守家庭児童健全育成事業助成 161→162カ所	
		子ども医療費の助成 7,701,230	7,185,745
		通院 小学6年生まで 234,700人	
		入院 中学3年生まで 286,700人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,799,539	1,729,709
		18歳以下 47,900人	
		ひとり親家庭等の援護 568,536	211,391
		ひとり親家庭在宅就業支援事業	
		民間施設への措置等 21,806,197	20,405,976
		障害児施設給付費制度の実施 1,131,521	1,192,007
		民間施設の援護 5,926,912	6,093,285
		運営費補給金	
		休日保育事業 8カ所	
		延長保育事業 101→104カ所	
		賃貸方式による保育所分園の設置	
		家庭保育室	
		個人実施型 30→75人	
		保育所実施型 70→130人	
		託児室 88人	
		一時保育事業 28→30カ所	
		子どもの短期入所生活援助事業 13カ所	
		産休・育休あけ保育所入所予約事業	
		61→64カ所	
		障害児療育相談	
		市立施設の運営 21,350,932	21,822,619
		保育所 122カ所	
		定員 11,630人	
		(うち3歳未満児 3,005人)	
		入所枠の拡大 682→957人	
		障害児保育	
		延長保育 65カ所	
		児童福祉センター	
		西部児童相談所	
		地域療育センター 2カ所	
		児童館 16カ所	
		とだがわこどもランド	
		若葉寮始め 7カ所	
		公立保育所の民間移管準備 109,827	232,220
		整備補助	
		新設 守山区 定員 120人	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		民間保育所の整備補助 387,292	77,430
		新設 緑区 定員 90人	
		新設 緑区 定員 90人	
		新設 天白区 定員 120人	
		民間児童養護施設等の整備補助 147,478	285,869
		改築 昭和区	
		定員 児童養護施設 45人	
		スプリンクラー設置 守山区	
		その他児童福祉関係経費 2,975,792	2,712,272
			(2,898,554)
障 害 者 福 祉	48,248,753	障害者自立支援制度の実施 32,877,109	43,514,494
		介護給付	28,326,167
		居宅介護等	
		訓練等給付	
		就労継続支援等	
		自立支援医療	
		肝臓機能障害を身体障害者認定基準に追加	
		補装具	
		地域生活支援事業	
		障害児デイケア事業	
		移動支援事業等	
		就労支援の促進	
		福祉サービス等の利用者負担軽減	
		第3期障害福祉計画の策定調査 11,000	—
		障害者地域生活支援センター(26カ所)の運営	
		500,374	413,121
		特別障害者手当等の支給 1,332,005	1,277,207
		障害児福祉手当(20歳未満)	
		月14,380~28,290円	
		特別障害者手当(20歳以上)	
		月31,440~38,530円	
		福祉手当(経過措置、20歳以上)	
		月14,380~28,290円	
		重度障害者(児)給付金 154,000	154,000
		7,700人 年20,000円	
		外国人障害者給付金 14,688	15,552
		34人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 4,680	—
		180人 年26,000円	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成	
		125,610	132,880
		障害者雇用支援センターの運営助成	
		29,614	29,997
		発達障害児(者)相談支援事業	
		13,535	13,607
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		1,691,130	1,622,148
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者 132,698人	
		市営交通料金	
		1,585,669	1,521,570
		ガイドウェイバス料金	
		28,725	30,773
		西名古屋港線料金	
		76,736	69,805
		重度障害者タクシー料金の助成	
		605,148	591,334
		障害者自立支援配食サービス事業	
		15,167	9,569
		精神障害者に拡大	
		心身障害者扶養共済制度の実施	
		548,719	549,588
		障害者医療費の助成 28,760人	
		5,728,563	5,543,813
		障害者歯科医療センターの運営助成	
		31,837	33,837
		精神措置入院医療の給付	
		141,868	122,658
		市立施設の運営	
		1,231,834	1,446,652
		身体障害者更生相談所	
		身体障害者通所授産施設	
		障害者スポーツセンター	
		知的障害者更生相談所	
		知的障害者入所更生施設	
		知的障害者通所授産施設 3カ所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンターの運営	
		2,755,167	2,688,507
		福祉用具プラザの運営	
		109,902	114,430
		成年後見支援センターの運営	
		5,890	—
		障害者共同生活住居の整備補助	
		39,976	39,374
		北 区 共同生活介護 定員6人	
		緑 区 共同生活介護 定員8人	
		障害者自立支援施設のスプリングラー設備	
		整備補助	
		11,311	—
		重症心身障害児者施設の整備調査	
		7,000	—
		その他障害者福祉関係経費	
		262,626	269,159
			(120,894)

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生 活 保 護	69,897,801	生活保護扶助費 65,547,027 38,200人、29,600世帯 生活保護法外援護措置 6,880 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,275,300 その他生活保護関係経費 1,068,594	57,442,176 53,248,762 6,170 3,281,154 906,090
その他社会福祉 関 係 経 費	53,034,196	はつらつ長寿プランなごや2012の策定調査 13,000 シルバーパワーを活用した地域力再生事業 21,774 民間鉄道駅舎エレベーター設置補助 154,500 名鉄大江駅 J R 笠寺駅 J R 新守山駅 北区在宅サービスセンターの整備補助 42,000 社会福祉協議会への助成 981,161 民生委員（4,194人）の活動 181,733 中国帰国者の援護 413,537 ホームレスの自立支援事業等 1,033,973 住宅手当緊急特別措置事業 緊急一時宿泊施設（シェルター）の運営等 1カ所 定員200人 自立支援事業 2カ所 定員164人 一時保護事業 定員50人 総合社会福祉会館の管理運営 44,601 国民年金事務 865,803 母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 325,000 国民健康保険会計への財源繰出 23,374,580 介護保険会計への財源繰出 18,948,964 社会福祉事務所の運営等 6,633,570	51,845,280 — 21,900 140,775 — 1,179,215 172,986 501,065 676,084 42,954 919,246 245,000 21,980,001 18,671,446 6,969,741 (324,867)

(2) 健 康

34,112,573 千円 (㊴)

29,152,113 千円)

17.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,605,605	保健所の運営 5,605,605	6,162,645 5,920,826 (241,819)
母 子 保 健 対 策	3,331,658	妊婦、乳幼児の健康診査等 2,188,410 妊婦健康診査 検査項目の追加 子育て支援の推進 121,488 子育てサロン 子育て総合相談窓口 (16カ所) 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 374,160 未熟児、身体障害児の養育等 172,996 小児慢性特定疾患の治療研究 408,995 先天性代謝異常症の検査等 65,609	3,012,705 2,007,341 99,567 265,200 177,225 396,801 66,571
救 急 医 療 対 策	726,869	救急医療機関への運営助成 666,496 市医師会休日急病診療所等の改築補助 49,669 救急医療に関する知識の普及啓発 1,103 広域災害・救急医療情報システムの運営等 9,601	765,710 684,827 — 4,100 4,039 (72,744)
成 人 保 健 事 業	1,633,497	健康増進法による保健事業 1,627,271 がん検診等健康診査 1,618,502 前立腺がん検診 がん検診自己負担金の統一 (500円) 女性特有のがん検診推進事業 健康教育等 8,769 在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査事業 6,226	1,190,617 1,184,391 1,169,332 15,059 6,226
感 染 症 及 び 特 定 疾 患 対 策	3,798,410	三種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風) 等の予防接種 3,026,729 ヒブワクチン等任意予防接種費用の助成 感染症の予防及び発生時対策 421,444	3,272,403 2,425,705 493,681

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		新型インフルエンザ対策 肝炎ウイルス検査の無料実施 結核医療の給付 193,527 194,624 特定疾患の医療給付等 156,710 158,393	
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,410,816	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,325,817 1,418,134 狂犬病予防、動物の愛護と管理 459,157 497,217 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 586,485 658,920 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 39,357 41,049	2,615,320
衛生研究所等の 運 営	1,017,002	衛生研究所の運営 512,899 554,195 中央看護専門学校運営 504,103 559,571 入学定員 看護第一学科 60人 看護第二学科 60人 助産学科 15人	1,113,766
霊園・斎場の 運 営 、 整 備	856,269	霊園・斎場の運営 646,445 652,278 霊園・斎場の整備 116,641 104,560 新斎場整備の推進 93,183 38,375 火葬炉の設計 斎場整備の基本設計 地域交流センター整備の基本設計	795,213
その他保健衛生 関 係 経 費	14,732,447	「クオリティライフ21城北」の推進 613,516 1,481,860 陽子線がん治療施設の整備 全天候回廊の整備 交通広場の整備 食育の総合的推進 3,202 72,500 健康づくりの推進 22,660 27,404 自殺対策 46,335 12,000 保健委員（7,500人）の活動 255,067 252,923 公衆浴場への助成 58,533 59,571 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への 運営費交付金 776,364 1,294,858 病院事業会計への財源繰出 9,534,559 (11,276) 5,610,170 経営費補助金 整備費補助金 整備費出資金	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		経営健全化出資金 城西病院会計への財源繰出 経営費補助金 整備費補助金 不良債務解消補助金 その他保健医療関係事務 2,700,571 721,640	665,833 735,339

2 都市の安全と環境

97,437,986 千円 (㉑) 107,579,876 千円)

9.4 %減

(1) 災害の防止

40,311,363 千円 (㉑) 44,860,685 千円)

10.1 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	28,446,356	消防職員（2,268人）の人件費 24,068,001 消防団の運営 711,146 詰所新築負担金（5カ所） 広報活動等のための車両購入負担金 救命率の向上 128,976 救急救命士の養成 57,324 応急手当の普及啓発事業 71,652 消火栓の設置管理費負担金 125,453 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 1,029,487 指令管制システム等の運営 799,674 防火査察始め消防関係経費 1,583,619	29,874,645 25,129,103 708,795 269,093 74,009 86,665 (108,419) 181,327 874,122 763,879 1,948,326
消防施設の整備	638,195	緑区東部方面出張所の整備 43,771 耐震性防火水槽の設置 288,744 645→662基 消防車両の購入（8両） 279,120 救急車 救助車 化学車 消防活動装備の整備 26,560	948,039 — 258,116 665,023 24,900
災害対策	2,098,085	総合防災情報システムの整備 1,295,234 指令管制システム 地域防災無線 災害情報の収集・伝達 287,990 水防情報ネットワークシステムの運営 57,094 道路・河川監視情報システム等の運営 153,297 防災行政無線の維持管理等 77,599 地域防災力の向上 219,918	1,904,534 670,704 445,354 61,147 184,992 192,617 (6,598) 438,489

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		地域の協働による防災訓練の実施等 125,736 防災備蓄倉庫の整備 312→371カ所 防災安心まちづくり事業 2,071 自主防災組織の育成 74,721 防災知識の普及 7,110 地域住民情報の提供 1,200 洪水・内水ハザードマップの配付 9,080 港防災センターの運営 45,505 備蓄物資の購入等災害救助 52,473 その他災害対策関係経費 196,965	264,923 3,523 77,666 13,358 — 79,019 54,314 56,787 217,886 (21,000)
建築物の耐震 対 策 等	4,685,781	防災活動拠点の耐震対策 2,094,217 市役所本庁舎の耐震改修 西環境事業所の改築 避難所施設の耐震対策 967,116 改修 高等学校（5校） 設計 公会堂 災害時要援護者施設等の耐震対策 47,250 民間施設耐震改修助成 保育所（1カ所） 市営住宅の耐震改修 414,700 民間建築物の耐震対策 321,090 木造住宅 259,800 無料耐震診断（3,000戸） 135,000 耐震改修助成（212戸） 124,800 非木造住宅 54,200 耐震診断助成（500戸） 25,000 耐震改修助成 （50戸、ブロック塀等20件） 29,200 耐震対策啓発事業 7,090 都市防災不燃化促進助成 40,000 橋りょうの耐震対策 790,000 耐震補強（2橋） 240,000 耐震改築（2橋） 550,000 耐震相談窓口の運営等 11,408	6,553,763 4,091,727 839,000 105,168 286,254 531,554 465,000 225,000 240,000 54,200 25,000 29,200 12,354 40,300 655,000 320,000 335,000 4,760
治 水 対 策	4,442,946	排水施設改良 780,791	5,579,704 1,115,606

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		都市下水路の整備 330,000	350,000
		荒子川ポンプ所、大高西部ポンプ所の設備更新	
		広域河川の整備（堀川、山崎川） 1,090,500	1,457,339
		都市基盤河川の整備（戸田川始め 4 河川）	
		658,563	902,885
		準用河川の整備（生棚川始め 3 河川）	
		156,000	77,000
		雨水流出の抑制 171,000	246,000
		流域貯留浸透事業（1 カ所）	
		新斎場関連施設の整備 344,000	392,000
		戸田茶屋ポンプ所の改築	
		調節池の設計	
		特定都市河川浸水対策 2,600	1,995
		ポンプ所（46カ所）の維持管理 431,188	435,288
		排水路の維持等 478,304	444,911
			(156,680)

(2) 環境の保全と緑化

25,104,542 千円 (㊴)

26,728,507 千円)

6.1 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,750,413	総合的な環境保全施策の推進 929,499 環境基本計画の推進 生物多様性条約第10回締約国会議（C O P 10）の開催 生物多様性国際自治体会議の開催 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 239,662 地球温暖化防止行動計画の改定 「もういちど！」大作戦の展開 住宅用太陽光発電設備の設置補助 住宅用太陽熱利用設備の設置補助 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 98,605 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 26,700 新長期規制適合貨物自動車等代替促進事業 エコドライブの推進 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 259,544 公害の規制指導及び常時監視 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 11,250 分析調査 35棟 除去等 5棟 環境科学研究所の運営 323,231 管理運営費等 1,861,922	3,428,757 461,489 124,247 111,284 42,035 262,592 18,000 360,364 2,048,746
公害健康被害者の 救 済	3,000,653	公害健康被害者への補償給付 2,926,244 環境保健事業等 74,409	3,209,071 3,133,027 76,044
緑 化 対 策	3,497,551	緑化事業 76,947 歩道の緑化 魅力ある道路景観事業 街路樹等の植栽	3,961,549 128,087